



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7320 URL <https://jlw.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（録画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,305	25.9	650	70.3	767	67.5	546	124.7
2021年6月期	2,624	—	381	—	458	—	243	—

（注）包括利益 2022年6月期 562百万円（79.4%） 2021年6月期 313百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	109.48	108.19	54.0	5.0	19.7
2021年6月期	48.73	47.73	35.2	4.0	14.5

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	16,219	1,243	7.7	247.90
2021年6月期	14,469	779	5.4	155.79

（参考）自己資本 2022年6月期 1,243百万円 2021年6月期 779百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	293	△3,169	748	3,058
2021年6月期	5,120	△1,631	420	5,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	13.8	6.4
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	50	9.1	5.0
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.3	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,733	7.7	289	△38.2	360	△31.4	243	△31.7	48.68
通期	3,953	19.6	860	32.2	1,010	31.6	685	25.4	137.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	5,118,300株	2021年6月期	5,058,300株
2022年6月期	100,662株	2021年6月期	56,175株
2022年6月期	4,991,262株	2021年6月期	4,990,627株

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	3,175	32.2	687	78.6	800	70.2	571	103.8
2021年6月期	2,401	—	384	—	470	—	280	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	114.50	113.16
2021年6月期	56.18	55.02

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	15,151	1,190	7.9	237.30
2021年6月期	12,861	744	5.8	148.93

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,190百万円 2021年6月期 744百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度では、BPO事業における太陽光発電システム設置家庭での災害需要を背景とした蓄電池ニーズの増加による再生可能エネルギー関連領域が進展したこと、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末を含む家電領域の案件が好調に推移したこと及びおうちのトータルメンテナンス事業における各サービスの拡大による売上高の増加により、利益面でも前期を大きく上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年8月16日（火）に録画配信での決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況 (当連結会計年度の営業の概況)

	2021年6月期	2022年6月期	増減額	増減率 (%)
売上高 (千円)	2,624,926	3,305,011	680,084	25.9
営業利益 (千円)	381,886	650,292	268,406	70.3
経常利益 (千円)	458,228	767,321	309,093	67.5
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	243,219	546,443	303,224	124.7
1株当たり当期純利益 (円)	48.73	109.48	—	—

当社グループは、「100年の価値を、すべての住まいに。」という企業理念に基づき、「保証サービス」、「検査補修サービス」及び「オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス」等の提供を通じて住宅会社の経営を支援する「うちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として展開してまいりました。また、その知見・ノウハウを活用し、再生可能エネルギー領域や教育ICT領域を主たる対象として、保証制度構築・運営を通じて新たな技術・製品の普及を支援する「BPO事業」も順調に成長してまいりました。

近年の環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流が、「良いモノを永く使う」という保証本来の理念・思想とマッチすることで、今後さらに保証サービスの社会的ニーズを高めるものであると確信しており、当社グループにとってさらなる事業拡大の大きな好機であると捉えております。

当連結会計年度（2021年7月1日から2022年6月30日まで）においても、今後の成長に対する蓋然性の高まりを受けける形で人材・システムを中心に積極的な先行投資を進めるとともに、事業を拡大してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,305百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益650百万円（同70.3%増）、経常利益767百万円（同67.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は546百万円（同124.7%増）となりました。なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間に遡り適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における各セグメントへの本部費配賦額は、人件費等の増加等により、前年同期比22.3%増の1,483百万円となりました。当連結会計年度のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をうちのトータルメンテナンス事業67.0%、BPO事業33.0%の割合で配賦しております。

(セグメント別売上高)

	2021年6月期		2022年6月期		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
うちのトータルメンテナンス事業	1,679,236	64.0	1,922,074	58.2	242,838	14.5
BPO事業	825,394	31.4	1,244,080	37.6	418,685	50.7
その他	120,295	4.6	138,855	4.2	18,560	15.4
合計	2,624,926	100.0	3,305,011	100.0	680,084	25.9

(セグメント別利益)

	2021年6月期		2022年6月期		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
うちのトータルメンテナンス事業	114,964	30.1	111,952	17.2	△3,011	△2.6
BPO事業	276,765	72.5	541,542	83.3	264,776	95.7
その他	△9,843	△2.6	△3,202	△0.5	6,641	—
合計	381,886	100.0	650,292	100.0	268,406	70.3

①うちのトータルメンテナンス事業

うちのトータルメンテナンス事業は、保証サービスを主力として、検査補修サービス、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス等を、住宅会社及び住宅オーナーに対して提供しております。

また、直近ではオリジナルトークン（電子マネー）の活用を促進するモバイルアプリの開発・提供を行うなど、クライアントである住宅事業者と共同でCRM領域への取り組みを進めており、このことにより、保証サービスの提供のみならず、住宅事業者の業務支援およびCRM支援をワンストップで行うことができる総合提案力が当事業における当社の大きな強みであると認識しております。

当連結会計年度においては、設備保証・建物保証といった長期保証契約の獲得に引き続き注力するとともに、業務効率化・ストック型ビジネス転換といった住宅事業者の経営課題に対応する各種ソリューションの導入を組織的に推進することで、各クライアントとの関係深化に注力してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額2,611百万円（前年同期比19.2%増）、前受収益・長期前受収益残高7,811百万円（同19.6%増）、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービスの導入社数78社（同9.9%増）・未使用残高1,880百万円（同17.1%増）といずれも前期比で成長しております。この結果、売上高1,922百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は111百万円（同2.6%減）となりました。

②BPO事業

BPO事業においては、うちのトータルメンテナンス事業で培ったリソースやノウハウをあらゆる製品・サービスに対して活用することにより、各種製造者・販売者等から保証制度の構築、運營業務の受託を行っております。具体的には保証の申込受付、保証料の集金、保証書の発行、コールセンター受付、損害保険契約の組成支援、損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、高い専門性を要する各業務において、豊富な知見と経験を有する点が当社の強みであると認識しております。

当連結会計年度は、太陽光発電システム設置家庭における災害に対する需要を背景とした蓄電池需要の増加により再生可能エネルギー関連領域が進展したことと、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末をはじめとした教育ICT領域の案件が寄与し、引続き好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,244百万円（前年同期比50.7%増）、セグメント利益は541百万円（同

95.7%増) となりました。

なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、BPO事業の収益構造に変化が生じました。従来は受託した業務に関する収益を原則として全額加入時点で認識しておりましたが、受託した業務を「加入事務」と「運用事務」に厳密に分類し、「加入事務」については従来と同様に加入時点で収益を認識し、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識することといたしました。具体的な割合は受託業務の内容や性質によってメーカーごとに異なりますが、BPO事業全体ではおおよそ加入事務が約7～8割、運用事務が約2～3割程度となっております。

また、この会計方針の変更に伴い、2022年6月期の期首時点において、創業当初から変更後の基準で収益認識していたと仮定した場合の前受収益残高の差額として合計243百万円を利益剰余金から前受収益及び長期前受収益に振り替えております(利益剰余金の減少)。このうち190百万円が2021年6月期の加入分に相当し、残りの53百万円が2020年6月期以前の加入分に相当します。売上原価についても同様の基準で分類し、2022年6月期の期首時点において、創業当初から変更後の基準で費用認識していたと仮定した場合の前払費用残高の差額として合計28百万円を、前払費用及び長期前払費用に計上しております(利益剰余金の増加)。

③その他

その他につきましては、連結子会社における住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業等です。当連結会計年度の売上高は138百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント損失は3百万円(前年同期はセグメント損失9百万円)となりました。

なお、横浜ハウス株式会社は2022年6月30日付で全株式を譲渡し、当社の連結子会社から除外しております。

(KPI推移)

(単位：百万円、社)

		2021年6月期					
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計	
		実績	実績	実績	実績	実績	
おうちの トータル メンテナンス 事業	新規契約獲得金額	555	485	598	552	2,191	
	前受収益・長期前受収益残高	5,653	5,936	6,180	6,534	6,534	
	売上高	保証サービス	279	290	301	324	1,196
		検査補修サービス	87	92	84	87	351
		その他	32	32	32	34	131
	オリジナル トークン (電子マネー)	導入社数	68	68	71	71	71
未使用残高		1,406	1,463	1,541	1,606	1,606	
BPO事業	売上高	再生可能エネルギー	103	134	221	143	602
		家電・その他	38	39	46	94	219

		2022年6月期						
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計		
		実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比	
おうちの トータル メンテナンス 事業	新規契約獲得金額	525	602	758	724	2,611	119.2%	
	前受収益・長期前受収益残高	6,744	7,027	7,389	7,811	7,811	119.6%	
	売上高	保証サービス	330	345	366	401	1,443	120.7%
		検査補修サービス	82	80	81	86	330	94.1%
		その他	34	34	40	37	147	111.8%
	オリジナル トークン (電子マネー)	導入社数	75	77	78	78	78	109.9%
未使用残高		1,669	1,745	1,813	1,880	1,880	117.1%	
BPO事業	売上高	再生可能エネルギー	196	155	184	218	755	125.4%
		家電・その他	228	71	68	119	488	222.6%

(注) 事業の拡大等に伴い、より当社の事業の実態を把握しやすくするため、当連結会計年度よりKPIの項目を再編しております。売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

(2) 当期の財政状態の概況

	2021年6月期	2022年6月期	増減額
総資産 (千円)	14,469,346	16,219,786	1,750,439
純資産 (千円)	779,321	1,243,885	464,564
自己資本比率 (%)	5.4	7.7	—
1株当たり純資産 (円)	155.79	247.90	—

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,750百万円増加し16,219百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,147百万円減少した一方、立替金が942百万円、建設仮勘定が730百万円、投資不動産（純額）が2,055百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,285百万円増加し14,975百万円となりました。これは主に、BPO事業におけるメーカーからの受託料である預り金のうち、保険料等の支払等により1,009百万円減少した一方、新規借入により長期借入金が750百万円、住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が1,378百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し1,243百万円となりました。これは主に、自己株式が80百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益が546百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は上表のとおり10%以下の状態が続いており、他の事業会社と比較して低い水準となっておりますが、これは当社のビジネスモデルに起因するもので、当社グループ経営上の問題としては軽微と考えております。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が57.2%、預り金及び長期預り金（主に現預金）が28.7%という構成であり、有利子負債は9.6%と極めて低水準となっております。さらに、流動比率も232.9%と十分な水準となっておりますので、財務の健全性は十分に担保されております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況)

	2021年6月期	2022年6月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	5,120,280	293,172	△4,827,107
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,631,884	△3,169,761	△1,537,876
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	420,133	748,235	328,101
現金及び現金同等物に係る換算差額（千円）	2,188	13,907	11,719
現金及び現金同等物の増減額（千円）	3,910,718	△2,114,445	△6,025,164
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	1,262,069	5,172,788	3,910,718
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	5,172,788	3,058,342	△2,114,445

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,114百万円減少し、3,058百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は293百万円（前年同期比94.3%減）となりました。これは主に、預り金の減少1,008百万円等による資金の減少があった一方で、長期前受収益の増加1,320百万円等による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,169百万円（前年同期は1,631百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出662百万円、投資有価証券の取得による支出167百万円、差入保証金の差入による支出254百万円、投資不動産の取得による支出2,092百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は748百万円（前年同期比78.1%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出93百万円があった一方で、短期借入金の純増104百万円、長期借入れによる収入843百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、住宅領域における「保証サービス」「検査補修サービス」及び「オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス」等提供を通じて住宅会社の経営を支援する「おうちのトータルメンテナンス事業」を主力事業として展開してまいりました。近年では、その知見・ノウハウを活用し、再生可能エネルギー領域や教育ICT領域においても、保証制度構築・運営を通じて新たな技術・製品の普及を支援する「BPO事業」も順調に進展し、売上・利益において高い貢献を果たすまでに成長いたしました。また、環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流が、「良いモノを永く使う」という保証本来の理念・思想とマッチすることで今後さらに保証サービスの社会的ニーズを高めるものであると確信しており、さらなる事業拡大の大きな好機であると捉えています。

そこでこの度、当社グループは「変わらない価値を、暮らしのすべてに。」という新たな企業ビジョンを制定するとともに、改めて当社の提供価値や事業を再定義し「WorthTech（ワーステック）Company」として、さらなる企業成長を目指してまいります。

※詳細につきましては当社IRサイト（<https://jlw.jp/ir/>）内「IRライブラリー」中の「事業計画及び成長可能性資料」ページに掲載の「新事業方針説明資料」及び当該資料の説明動画（いずれも2022年8月16日公開予定）をご参照ください。

上記を踏まえ、2023年6月期の業績予想につきましては、当社における基幹的保証マーケットである住宅領域・再生可能エネルギー領域・教育ICT領域での引き続き堅調な新規契約獲得に加え、モバイルアプリなどデジタルプロダクトを武器とした新たなマーケット開拓を見込み、当社グループとして、売上高3,953百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益860百万円（同32.2%増）、経常利益1,010百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益685百万円（同25.4%増）といずれも過去最高を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,547,736	3,399,821
売掛金	55,872	71,334
有価証券	125,052	158,521
金銭の信託	199,902	199,902
前払費用	346,311	460,317
立替金	751,332	1,694,100
その他	286,899	247,776
流動資産合計	7,313,106	6,231,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,785	52,012
減価償却累計額	△11,809	△11,447
建物(純額)	61,976	40,565
土地	39,793	1,339
建設仮勘定	197,415	927,719
その他	29,381	29,607
減価償却累計額	△17,887	△20,570
その他(純額)	11,494	9,036
有形固定資産合計	310,679	978,661
無形固定資産		
その他	139,645	214,710
無形固定資産合計	139,645	214,710
投資その他の資産		
投資有価証券	964,329	1,097,431
出資金	200,010	100,000
差入保証金	1,165,095	914,461
長期前払費用	2,111,791	2,337,347
投資不動産	1,937,526	4,029,818
減価償却累計額	△36,644	△73,118
投資不動産(純額)	1,900,882	3,956,700
その他	363,289	388,182
投資その他の資産合計	6,705,397	8,794,123
固定資産合計	7,155,723	9,987,494
繰延資産		
開業費	517	517
繰延資産合計	517	517
資産合計	14,469,346	16,219,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,701	65,205
1年内返済予定の長期借入金	33,880	69,892
未払法人税等	222,602	60,197
前受収益	1,193,301	1,496,729
預り金	1,508,352	498,936
賞与引当金	79,700	84,634
役員賞与引当金	20,000	—
その他	324,726	399,819
流動負債合計	3,457,265	2,675,414
固定負債		
長期借入金	619,001	1,369,809
長期前受収益	5,693,016	7,071,730
長期預り金	3,873,866	3,798,093
ポイント引当金	6,322	5,812
その他	40,554	55,040
固定負債合計	10,232,760	12,300,485
負債合計	13,690,025	14,975,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,826	212,336
資本剰余金	186,826	191,297
利益剰余金	445,766	970,294
自己株式	△120,382	△201,042
株主資本合計	724,036	1,172,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,284	70,999
その他の包括利益累計額合計	55,284	70,999
純資産合計	779,321	1,243,885
負債純資産合計	14,469,346	16,219,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,624,926	3,305,011
売上原価	964,806	1,115,184
売上総利益	1,660,120	2,189,826
販売費及び一般管理費	1,278,234	1,539,534
営業利益	381,886	650,292
営業外収益		
受取利息	7,509	11,544
受取配当金	4,192	2,250
有価証券売却益	53,789	7,196
投資不動産賃貸料	89,338	167,947
その他	16,120	54,604
営業外収益合計	170,950	243,543
営業外費用		
支払利息	3,254	7,941
先物損失	1,489	25,579
有価証券売却損	39,892	—
投資不動産賃貸費用	49,316	88,236
その他	656	4,757
営業外費用合計	94,608	126,514
経常利益	458,228	767,321
特別利益		
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
貸倒損失	16,378	—
固定資産売却損	—	11,000
減損損失	49,770	—
特別損失合計	66,148	11,000
税金等調整前当期純利益	392,079	756,321
法人税、住民税及び事業税	226,791	163,382
法人税等調整額	△77,931	46,495
法人税等合計	148,860	209,877
当期純利益	243,219	546,443
親会社株主に帰属する当期純利益	243,219	546,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	243,219	546,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,218	15,715
その他の包括利益合計	70,218	15,715
包括利益	313,438	562,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,438	562,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	206,771	181,771	257,427	△93	645,877
会計方針の変更による累積的影響額			△29,860		△29,860
会計方針の変更を反映した当期首残高	206,771	181,771	227,567	△93	616,017
当期変動額					
新株の発行	5,055	5,055			10,110
親会社株主に帰属する当期純利益			243,219		243,219
剰余金の配当			△25,021		△25,021
自己株式の取得				△120,289	△120,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,055	5,055	218,198	△120,289	108,019
当期末残高	211,826	186,826	445,766	△120,382	724,036

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,934	△14,934	630,943
会計方針の変更による累積的影響額			△29,860
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,934	△14,934	601,083
当期変動額			
新株の発行			10,110
親会社株主に帰属する当期純利益			243,219
剰余金の配当			△25,021
自己株式の取得			△120,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,218	70,218	70,218
当期変動額合計	70,218	70,218	178,238
当期末残高	55,284	55,284	779,321

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	211,826	186,826	445,766	△120,382	724,036
当期変動額					
新株の発行	510	510			1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益			546,443		546,443
剰余金の配当			△50,021		△50,021
連結除外に伴う利益剰余金増加額			28,105		28,105
自己株式の取得				△93,595	△93,595
自己株式の処分		3,961		12,935	16,897
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	510	4,471	524,527	△80,660	448,848
当期末残高	212,336	191,297	970,294	△201,042	1,172,885

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,284	55,284	779,321
当期変動額			
新株の発行			1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益			546,443
剰余金の配当			△50,021
連結除外に伴う利益剰余金増加額			28,105
自己株式の取得			△93,595
自己株式の処分			16,897
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,715	15,715	15,715
当期変動額合計	15,715	15,715	464,564
当期末残高	70,999	70,999	1,243,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,079	756,321
減価償却費	59,164	93,586
減損損失	49,770	—
のれん償却額	5,530	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,200	4,934
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,515	△509
受取利息及び受取配当金	△11,702	△13,795
支払利息	3,254	7,941
為替差損益 (△は益)	△3,728	△18,746
有価証券売却損益 (△は益)	△13,896	△7,196
固定資産売却損益 (△は益)	—	11,000
投資不動産賃貸料	△89,338	—
投資不動産賃貸費用	30,645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,994	△21,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,562	△3,104
前受収益の増減額 (△は減少)	157,287	364,098
長期前受収益の増減額 (△は減少)	1,235,704	1,320,503
預り金の増減額 (△は減少)	1,295,930	△1,008,836
長期預り金の増減額 (△は減少)	2,263,066	△75,773
未払金の増減額 (△は減少)	77,869	△38,314
前払費用の増減額 (△は増加)	△68,545	△116,072
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△44,126	△211,177
立替金の増減額 (△は増加)	△97,620	△950,830
その他	△124,879	546,510
小計	5,183,611	618,999
利息及び配当金の受取額	10,814	11,244
利息の支払額	△3,515	△8,385
法人税等の支払額	△70,630	△328,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,120,280	293,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△240,256	△662,476
有形固定資産の売却による収入	—	43,752
無形固定資産の取得による支出	△74,191	△112,712
金銭の信託の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△235,477	△167,190
投資有価証券の売却及び償還による収入	128,433	65,013
投資不動産の取得による支出	△1,040,323	△2,092,171
投資不動産の賃貸による収入	89,338	—
投資不動産の賃貸による支出	△30,645	—
差入保証金の差入による支出	△139,000	△254,000
差入保証金の回収による収入	280,000	—
保険積立金の解約による収入	—	15,412
保険積立金の積立による支出	△29,952	△30,844
敷金の差入による支出	—	△29,734
敷金の返還による収入	26,948	101
出資金の払込による支出	△100,000	—
出資金の売却による収入	375,857	107,222
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,959	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,439
その他	△38,654	△45,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,631,884	△3,169,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	104,000
長期借入れによる収入	580,000	843,000
長期借入金の返済による支出	△24,669	△56,180
株式の発行による収入	10,110	1,020
自己株式の取得による支出	△120,289	△93,595
配当金の支払額	△25,017	△50,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,133	748,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,188	13,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,910,718	△2,114,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,069	5,172,788
現金及び現金同等物の期末残高	5,172,788	3,058,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リビングポイント株式会社

リビングファイナンス株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました横浜ハウス株式会社は、2022年6月30日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、BPO事業において、従来は、受託した業務に関する収益を原則として加入時点で認識しておりましたが、受託した業務を「加入事務」と「運用事務」に厳密に分類し、「加入事務」については従来と同様に加入時点で収益を認識し、「運用事務」については受託業務を提供する保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、前払費用は7,201千円増加し、長期前払費用は20,984千円増加し、投資その他の資産のその他は66,006千円増加し、前受収益は58,210千円増加し、長期前受収益は185,543千円増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は176,968千円減少し、売上原価は4,438千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ172,529千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は172,529千円減少し、前受収益の増減額(△は減少)は13,047千円減少し、長期前受収益の増減額(△は減少)は190,015千円増加し、前払費用の増減額(△は増加)は5,130千円増加し、長期前払費用の増減額(△は増加)は9,569千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は29,860千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた226,797千円は、「建設仮勘定」197,415千円、「その他」29,381千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「先物損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,145千円は、「先物損失」1,489千円、「その他」656千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(△は増加)」に表示していた△142,752千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしておりますが、現時点で翌連結会計年度における当社グループの活動への影響は軽微と判断して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

当社グループにおいては、翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後さらなる感染拡大による経済活動の停滞などが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証サービス」、「検査補修サービス」、「オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス」及び「BPO事業」等、複数のサービスを住宅オーナー及び住宅事業者に提供しており、提供するサービスの特性等に基づき「おうちのトータルメンテナンス事業」と「BPO事業」の2つを報告セグメントとしております。

「おうちのトータルメンテナンス事業」

保証サービスを主力として、検査補修サービス、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス等を、住宅会社及び住宅オーナーに対して提供しております。

また、直近ではオリジナルトークン（電子マネー）の活用を促進するモバイルアプリの開発・提供を行うなど、クライアントである住宅事業者と共同でCRM領域への取り組みを進めており、このことにより、保証サービスの提供のみならず、住宅事業者の業務支援およびCRM支援をワンストップで行うことができる総合提案を行っております。

「BPO事業」

おうちのトータルメンテナンス事業で培ったリソースやノウハウをあらゆる製品・サービスに対して活用することにより、各種製造者・販売者等から保証制度の構築、運營業務の受託を行っております。具体的には保証の申込受付、保証料の集金、保証書の発行、コールセンター受付、損害保険契約の組成支援、損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額
	うちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,679,236	825,394	2,504,631	120,295	—	2,624,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,679,236	825,394	2,504,631	120,295	—	2,624,926
セグメント利益又は損失 (△)	114,964	276,765	391,729	△9,843	—	381,886
セグメント資産 (注3)	2,663,014	690,918	3,353,932	180,804	10,934,609	14,469,346
セグメント負債 (注3)	8,204,730	4,110,844	12,315,574	31,672	1,342,778	13,690,025
その他の項目						
減価償却費	26,146	11,808	37,955	2,538	18,670	59,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,533	—	74,533	59,250	1,226,558	1,360,343

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

(注2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、未払法人税等であります。

(注3) おうちのトータルメンテナンス事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用308,247千円、長期前払費用2,090,516千円、前受収益1,120,214千円及び長期前受収益5,397,481千円がそれぞれ含まれており、その主なものは以下のとおりであります。

一括にて收受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

(注4) 減価償却費の調整額18,670千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

(注5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,226,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額
	おうちのトータルメンテナ ンス事業	BPO事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,922,074	1,244,080	3,166,155	138,855	—	3,305,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,922,074	1,244,080	3,166,155	138,855	—	3,305,011
セグメント利益又は損失 (△)	111,952	541,542	653,495	△3,202	—	650,292
セグメント資産 (注3)	2,914,328	1,646,530	4,560,859	8,709	11,650,217	16,219,786
セグメント負債 (注3)	9,771,117	3,151,329	12,922,447	199	2,053,253	14,975,900
その他の項目						
減価償却費	36,619	18,075	54,695	2,417	36,473	93,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,193,902	—	1,193,902	—	2,092,292	3,286,194

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

(注2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び全社負債であります。全社資産の主なものは、当社グループの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)、及び投資不動産等に係る資産であります。全社負債の主なものは、未払法人税等であります。

(注3) おうちのトータルメンテナンス事業のセグメント資産及びセグメント負債には、前払費用414,290千円、長期前払費用2,327,375千円、前受収益1,309,163千円及び長期前受収益6,505,562千円がそれぞれ含まれており、その主なものは以下のとおりであります。

一括にて収受した保証料については、保証期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を収益計上しております。未経過分の保証料については1年以内に収益化される予定の金額を前受収益、1年を超える予定のものは長期前受収益として計上しております。また、取扱店・代理店に支払う販売手数料についても、保証期間と同一の期間にわたって均等に期間配分し、当連結会計年度に対応する額を費用計上しております。未経過分の販売手数料については1年以内に費用化される予定の金額を前払費用、1年を超える予定のものは長期前払費用として計上しております。

(注4) 減価償却費の調整額36,473千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

(注5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,092,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資及び投資不動産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	155.79円	247.90円
1株当たり当期純利益	48.73円	109.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.73円	108.19円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,219	546,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,219	546,443
普通株式の期中平均株式数(株)	4,990,627	4,991,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,446	59,073
(うち新株予約権(株))	(104,446)	(59,073)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、29.90円、23.99円及び23.49円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。